

貸借対照表

令和2年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	(2,372,631,733)	(2,678,046,853)	(△)	305,415,120
有形固定資産	(1,621,138,533)	(2,676,553,653)	(△)	1,055,415,120
土地	755,389,362	1,090,629,106	△	335,239,744
建物	745,742,542	1,488,824,158	△	743,081,616
構築物	13,462,600	16,131,700	△	2,669,100
教育研究用機器備品	32,521,156	12,074,659		20,446,497
管理用機器備品	12,031,798	6,902,955		5,128,843
図書	61,991,075	61,991,075		0
特定資産	(701,000,000)	(1,000,000)	(△)	700,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,000,000	1,000,000		0
施設改築引当特定資産	700,000,000	0		700,000,000
その他の固定資産	(50,493,200)	(493,200)	(△)	50,000,000
電話加入権	243,200	243,200		0
敷金	250,000	250,000		0
有価証券	50,000,000	0		50,000,000
流動資産	(847,907,183)	(719,543,461)	(△)	128,363,722
現金預金	842,120,377	696,058,425		146,061,952
未収入金	920,000	13,641,735	△	12,721,735
仮払金	2,082,806	4,227,429	△	2,144,623
前払金	0	811,500	△	811,500
有価証券	2,784,000	2,784,000		0
前払費用	0	2,020,372	△	2,020,372
資産の部合計	(3,220,538,916)	(3,397,590,314)	(△)	177,051,398
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	(0)	(4,942,018)	(△)	4,942,018
退職給与引当金	0	4,942,018	△	4,942,018
流動負債	(138,327,460)	(121,090,051)	(△)	17,237,409
未払金	12,831,759	21,402,821	△	8,571,062
前受金	104,107,500	95,400,500		8,707,000
預り金	19,188,201	2,936,730		16,251,471
同窓会預り金	2,200,000	1,350,000		850,000
負債の部合計	(138,327,460)	(126,032,069)	(△)	12,295,391
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	(2,701,215,963)	(3,017,573,353)	(△)	316,357,390
第1号基本金	2,700,215,963	3,016,573,353	△	316,357,390
第3号基本金	1,000,000	1,000,000		0
繰越収支差額	(380,995,493)	(253,984,892)	(△)	127,010,601
翌年度繰越収支差額	380,995,493	253,984,892		127,010,601
純資産の部合計	(3,082,211,456)	(3,271,558,245)	(△)	189,346,789
負債及び純資産の部合計	(3,220,538,916)	(3,397,590,314)	(△)	177,051,398

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

期末要支給額92,729,802円から東京都私学財団の交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

- なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 1,089,511,189円
4. 徴収不能引当金の合計額 0円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
なし
6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 10,433,759円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
学校法人会計基準第39条の規定により第4号基本金組入がないので該当しない。
8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,784,000	2,966,600	182,600
(うち満期保有目的の債券)			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	50,000,000	49,005,000	△995,000
(うち満期保有目的の債券)			
合 計	52,784,000	51,971,600	△812,400
(うち満期保有目的の債券)			
時価のない有価証券			
有価証券合計	52,784,000		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	50,000,000	49,005,000	995,000
株式	2,784,000	2,966,600	182,600
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	52,784,000	51,971,600	1,132,600
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	52,784,000		